

2015年3月期 第3四半期（2014年12月期）連結決算発表総合表（国際会計基準）

2015年2月5日
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2014』～Change for Challenge～の最終年度となる当期は、一部の国や地域における政情不安などが成長の下振れ懸念要因として存在するものの、世界経済全体としては米国を中心に緩やかな回復基調となった。
 当第3四半期の当社グループの業績は、アジア地域における化学品、合成樹脂取引の増加などによる化学での増収があったものの、煙草の取扱い数量減少などによる生活産業での減収などにより、売上高(日本基準)は減収となった。
 中南米自動車事業での販売台数の減少などに伴い売上総利益が減益となったことにより、営業活動に係る利益は減少したものの、持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益(当社株主帰属)は増益となった。

(括弧内は前年同期比増減)

売上高(日本基準) 3兆 136億円 (-486億円 / -1.6%)
 ・煙草の取扱い数量減少などによる生活産業での減収
 ・アジア地域における化学品、合成樹脂取引増加などによる化学での増収

売上総利益 1,484億円 (-46億円 / -3.0%)
 ・中南米自動車事業での販売台数の減少などによる機械の減益

営業活動に係る利益 300億円 (-11億円 / -3.5%)
 ・売上総利益の減益

当期純利益(当社株主帰属) 272億円 (+63億円 / +30.5%)
 ・持分法による投資損益の増加

◆2015年3月期 通期業績見通し

売上高(日本基準) 4兆 2,300億円
 営業活動に係る利益 400億円
 税引前利益 550億円
 当期純利益(当社株主帰属) 330億円

(前提条件：期初)
 為替レート(年平均 ¥/US\$) : 100
 原油価格(Brent)(年平均 US\$/BBL) : 100

◆2015年3月期 配当

中間配当 : 1株当たり 2円 50銭
 期末配当(予想) : 1株当たり 2円 50銭

要約連結純損益計算書

	当第3四半期			前年同期		左記○部分の主な内容	(単位：億円)	
	実績 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b		通期見通し 15/3期 c	進捗率 a/c
売上高(日本基準)	30,136	19,448	10,688	30,622	-486	売上高(日本基準)セグメント別増減 機械セグメント -233 エネルギー・金属セグメント +167 化学セグメント +344 生活産業セグメント -539	42,300	71%
売上総利益 (売上総利益率)	1,484 (4.92%)	962 (4.95%)	522 (4.88%)	1,530 (5.00%)	-46 (-0.08%)	売上総利益セグメント別増減 機械セグメント -47 エネルギー・金属セグメント +14 化学セグメント +6 生活産業セグメント -3	2,060 (4.87%)	72%
販売費及び一般管理費								
人件費	-627	-412	-215	-606	-21			
物件費	-493	-325	-168	-508	15			
減価償却費及び償却費	-54	-34	-20	-50	-4			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	5	5	0	-13	18			
(販管費計)	(-1,169)	(-766)	(-403)	(-1,177)	(8)		(-1,560)	
その他の収益・費用								
固定資産売却損益	4	5	-1	5	-1			
固定資産減損損失	-4	-4	0	-52	48	→油ガス田権益に係る減損等		
関係会社売却益	8	5	3	11	-3			
関係会社整理損	-6	-6	0	0	-6			
その他の収益・費用	-17	-7	-10	-6	-11			
(その他の収益・費用計)	(-15)	(-7)	(-8)	(-42)	(27)		(-100)	
営業活動に係る利益	300	189	111	311	-11		400	75%
金融収益・費用								
受取利息	40	26	14	41	-1			
支払利息	-152	-102	-50	-151	-1			
(金利収支)	(-112)	(-76)	(-36)	(-110)	(-2)			
受取配当金	33	20	13	27	6			
その他の金融収益・費用	1	0	1	0	1			
(金融収益・費用計)	(-78)	(-56)	(-22)	(-83)	(5)		(-115)	
持分法による投資損益	225	150	75	150	75	鉄鋼事業会社、LNG事業会社の増益等	265	
税引前利益	447	283	164	378	69		550	81%
法人所得税費用	-137	-84	-53	-131	-6		-175	
当期純利益	310	199	111	247	63		375	83%
当期純利益の帰属；								
当社株主	272	167	105	209	63		330	82%
非支配持分	38	32	6	38	0		45	
収益	13,763	9,052	4,711	13,606	157			
基礎的収益力(注2)	456	285	171	433	23		650	

要約包括利益計算書

	当第3四半期			前年同期	
	実績 a	上半期	第3四半期	実績 b	増減 a-b
当期純利益	310	199	111	247	63
その他の包括利益	647	235	412	548	99
当期包括利益合計	957	434	523	795	162
当期包括利益の帰属；					
当社株主	888	391	497	746	142
非支配持分	69	43	26	49	20

キャッシュ・フローの状況

	(単位：億円)	
	当第3四半期実績	前年同期実績
営業活動によるCF	589	251
投資活動によるCF	-94	-91
(フリーCF合計)	(495)	(160)
財務活動によるCF	-685	-224
現金及び現金同等物の期末残高	4,145	4,280

要約連結財政状態計算書

	(単位：億円)		
	14/12末残高 d	14/3末残高 e	増減 d-e
流動資産	13,574	13,218	356
現金及び現金同等物	4,145	4,207	-62
定期預金	61	44	17
営業債権及びその他の債権	5,881	5,248	633
棚卸資産	2,759	3,020	-261
その他	728	699	29
非流動資産	9,831	8,984	847
有形固定資産	2,412	2,139	273
のれん	519	463	56
無形資産	616	610	6
投資不動産	215	253	-38
持分法投資及びその他の投資	5,434	4,704	730
その他	635	815	-180
資産合計	23,405	22,202	1,203
流動負債	8,461	8,118	343
営業債務及びその他の債務	5,545	5,146	399
社債及び借入金	2,164	2,272	-108
その他	752	700	52
非流動負債	9,018	9,154	-136
社債及び借入金	8,054	8,381	-327
退職給付に係る負債	184	169	15
その他	780	604	176
負債合計	17,479	17,272	207
資本合計	5,926	4,930	996
資本金	1,603	1,603	-
資本剰余金	1,465	1,465	0
自己株式	-1	-1	0
その他の資本の構成要素	1,808	1,196	612
利益剰余金	647	336	311
(当社株主に帰属する持分)	(5,522)	(4,599)	(923)
非支配持分	404	331	73
負債及び資本合計	23,405	22,202	1,203
GROSS有利子負債	10,218	10,653	-435
NET有利子負債	6,012	6,402	-390
NET負債倍率(※)	1.09倍	1.39倍	-0.30倍
自己資本比率(※)	23.6%	20.7%	2.9%
流動比率	160.4%	162.8%	-2.4%
長期調達比率	78.8%	78.7%	0.1%

(※) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(注1) 売上高(日本基準)は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものではありません。

(注2) 基礎的収益力
 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
 +金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(注3) 将来情報に関するご注意
 上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

2015年3月期 第3四半期（2014年12月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2015年2月5日
 双日株式会社

(単位：億円)

経営成績						
	14/12期 実績 (累計)	13/12期 実績 (累計)	増減	15/3期 期初見直し (14/5/8公表)	進捗率 (対期初見直し)	15/3期 修正見直し (15/2/5公表)
売上高（日本基準）（※1）	30,136	30,622	▲ 486	42,300	71.2%	42,300
売上総利益	1,484	1,530	▲ 46	2,060	72.0%	2,060
(売上総利益率)	(4.92%)	(5.00%)	(▲0.08%)	(4.87%)		(4.87%)
機械	535	582	▲ 47	760	70.4%	770
エネルギー・金属	177	163	+ 14	240	73.8%	220
化学	287	281	+ 6	400	71.8%	390
生活産業	425	428	▲ 3	580	73.3%	580
その他	60	76	▲ 16	80	75.0%	100
販管費	▲ 1,169	▲ 1,177	+ 8	▲ 1,560		▲ 1,560
その他の収益・費用	▲ 15	▲ 42	+ 27	▲ 100		▲ 100
営業活動に係る利益	300	311	▲ 11	400	75.0%	400
金融収益・費用	▲ 78	▲ 83	+ 5	▲ 115		▲ 115
持分法による投資損益	225	150	+ 75	265		265
税引前利益	447	378	+ 69	550	81.3%	550
当期純利益	310	247	+ 63	375	82.7%	375
(内訳)						
当社株主帰属	272	209	+ 63	330	82.4%	330
機械	45	53	▲ 8	40	112.5%	50
エネルギー・金属	126	31	+ 95	145	86.9%	145
化学	46	57	▲ 11	80	57.5%	70
生活産業	74	70	+ 4	105	70.5%	85
その他	▲ 19	▲ 2	▲ 17	▲ 40	-	▲ 20
非支配持分	38	38	0	45		45
基礎的収益力（※2）	456	433	+ 23	650		650
収益	13,763	13,606	+ 157			
包括利益（当社株主帰属）	888	746	+ 142			

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態						
	14/12末	14/3末	増減	15/3末 見直し (14/11/5公表)	15/3期 修正見直し (15/2/5公表)	
総資産	23,405	22,202	+ 1,203	22,600	23,500	
自己資本（※3）	5,522	4,599	+ 923	5,000	5,500	
自己資本比率	23.6%	20.7%	+ 2.9%	22.1%	23.4%	
ネット有利子負債	6,012	6,402	▲ 390	6,600	6,200	
ネットDER（倍）	1.09	1.39	▲ 0.30	1.32	1.13	
リスクアセット	3,500	3,500	0	-	-	
リスクアセット/自己資本（倍）	0.6	0.8	▲ 0.2	-	-	

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

前年同期比増減要因

- 機械部門
 - ・中南米自動車事業の販売台数の減少等により減益
- エネルギー・金属部門
 - ・原油価格や石炭価格の下落の影響はあるも、前年同期に一部権益で減価償却費等のコスト増加があった反動に加え、持分法による投資損益の増加により増益
- 化学部門
 - ・合成樹脂関連の取扱数量増加や円安の影響等により売上総利益は増益となるも、前年同期に計上した関係会社株式売却益の反動や、受取配当金の減少等により当期純利益は減益
- 生活産業部門
 - ・木材関連等の取扱数量減少に伴い売上総利益は減益となるも、海外工業団地事業の堅調により持分法による投資損益が増加したことで当期純利益は増益
- その他
 - ・前年同期に計上した資産入替に伴う資産売却益の反動等により減益

足元の状況

- 機械部門
 - ・プラント関連事業等の堅調な推移を見込む
- エネルギー・金属部門
 - ・持分法適用会社が堅調に推移しているものの、原油価格等の市況下落の影響を見込む
- 化学部門
 - ・円安による一部輸入商材の取扱いの伸び悩み等による影響を見込む
- 生活産業部門
 - ・海外肥料事業は堅調に推移するも、木材関連の取扱数量減少等による影響を織り込む
- その他
 - ・販売用不動産の売却等、不動産関連の収益を見込む

商品市況・為替

	2014年度市況前提 (期初) (年平均)	2014年度市況実績 (4~9月平均)	2014年度市況実績 (10~12月平均)	2014年度市況実績 (4~12月平均)	2014年度市況実績 (2015/1/30時点)
原油 (Brent)(*1)	\$100/bbl	\$105.8/bbl	\$76.6/bbl	\$96.1/bbl	\$53.0/bbl
石炭 (一般炭)(*2)	\$82/t	\$75.1/t	\$73.5/t	\$74.6/t	\$60.9/t
モリブデン	\$10/lb	\$13.2/lb	\$9.3/lb	\$11.9/lb	\$8.7/lb
ニッケル(*3)	\$7/lb	1~6月平均 \$7.5/lb	7~9月平均 \$8.4/lb	1~9月平均 \$7.8/lb	\$6.7/lb
為替(*4)	¥100/\$	¥103.6/\$	¥116.0/\$	¥107.8/\$	¥118.3/\$

(*1) 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度の影響

(*2) 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

(*3) ニッケルについては1月~12月の平均市況を記載

(*4) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響